

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年4月27日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平 TEL 03-3785-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,560	△10.3	1,070	—	2,601	—	1,917	—
2020年3月期	54,161	△5.6	△244	—	△185	—	△2,651	—
(注) 包括利益	2021年3月期 3,061 百万円 (—%)		2020年3月期 △3,541 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	297.92	—	7.3	5.2	2.2
2020年3月期	△410.88	—	△9.9	△0.3	△0.5
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 47 百万円		2020年3月期 37 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	50,332	27,751	55.1	4,311.91
2020年3月期	50,204	24,629	49.6	3,870.65
(参考) 自己資本	2021年3月期 27,751 百万円		2020年3月期 24,915 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,653	△2,325	△3,904	8,742
2020年3月期	6,345	△2,525	△4,176	10,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	259	—	1.0
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	324	16.8	1.2
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		46.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	3.0	0	△100.0	200	△68.1	100	△82.9	15.54
通期	48,500	△0.1	500	△53.3	1,000	△61.6	700	△63.5	108.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,500,000 株	2020年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,064,036 株	2020年3月期	1,062,909 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,436,494 株	2020年3月期	6,452,458 株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,963	△10.9	△534	—	505	△17.0	△55	—
2020年3月期	43,723	△5.8	△626	—	609	△56.2	△746	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△8.53	—
2020年3月期	△115.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	44,478	25,455	57.2	3,948.07
2020年3月期	47,777	25,589	53.6	3,968.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,455百万円 2020年3月期 25,589百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2021年5月21日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
受注及び販売の状況(市場別)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年前半は新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により急激な景気後退を余儀なくされることとなりましたが、各国政府の財政支援や金融緩和政策の継続もあり世界景気は年後半に持ち直すこととなりました。年明け以降はコロナワクチン接種が広がる一方で変異ウイルスの感染拡大もあり依然として不透明な状況が続いております。

当電子部品業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が車載市場、情報通信市場、産業機器市場に影響を与えることとなりました。車載市場では自動車販売が中国においていち早く回復し、世界全体でも回復基調にあります。未だコロナ前の水準には至っておりません。また、世界的な自動車用半導体不足の影響も懸念され、先行きは不透明になりつつあります。情報通信市場ではスマートフォンは低調に推移しましたが、リモートワーク拡大によるタブレットなどの需要増があり、情報通信市場全体の需要は微減となりました。産業機器市場では設備投資の落ち込みによる需要減が続いております。

当社におきましても新型コロナウイルス感染対策を徹底し、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は485億6千万円(前期比10.3%減)、営業利益は10億7千万円(前期は営業損失2億4千4百万円)となりました。経常利益は26億1百万円(前期は経常損失1億8千5百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億1千7百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失26億5千1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(C S 事業部)

コネクタは、情報通信市場においては、リモートワークやオンライン授業の拡大に伴う米国得意先タブレット用の需要増に加え、中国得意先スマートフォン用が好調で前年を上回る結果となりました。家電市場においては、ゲーム機用やTV用新規コネクタが順調に拡大し前年を上回りました。車載市場では、第2四半期までは新型コロナウイルス感染拡大による自動車販売不振の影響を大きく受け低調に推移しましたが、第3四半期に入り中国、米国などを中心に受注が回復し、当連結会計年度では前期並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は198億4千万円(前期比6.3%増)、営業利益は14億4千4百万円(前期比924.3%増)となりました。

(S C I 事業部)

家電市場においてリモコンは、サニタリー用や住宅設備用は前年を上回りましたが、エアコン用が第1四半期に東南アジアの生産拠点での操業一時停止や稼働率低下の影響を受け減少したことや、セットトップボックス用が第4四半期に入り減少したことなどにより家電市場全体では前年を下回りました。車載市場では、カメラモジュールなどのユニットとタッチパネルが第3四半期に入り受注回復基調に転じたものの、当期間累計では世界的な自動車販売不振の影響を受け、前年を割り込む結果となりました。情報通信市場においては、米国得意先スマートフォン用スイッチが減少し前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は284億3千1百万円(前期比19.1%減)、営業損失は7千2百万円(前期は営業利益1千万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて決済端末用は拡大しましたが、モバイルプリンター用が減少し、前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は2億5千2百万円(前期比10.0%減)、営業損失は2億7千7百万円(前期は営業損失2億7千9百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、289億3百万円となりました。これは、現金及び預金が17億1千5百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、214億2千8百万円となりました。これは、投資有価証券が6億2千万円、退職給付に係る資産が9億4千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、503億3千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、154億9千8百万円となりました。これは、短期借入金35億1千6百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、70億8千2百万円となりました。これは、長期借入金3億3千2百万円減少し、繰延税金負債が4億6千2百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、225億8千万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、277億5千1百万円となりました。これは、利益剰余金が16億5千8百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から16億9千5百万円減少し、87億4千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、16億9千2百万円減少し、46億5千3百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前当期純利益22億7千1百万円、減価償却費22億3千7百万円による流入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、1億9千9百万円増加し、23億2千5百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出23億3千4百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、2億7千2百万円増加し、39億4百万円の流出となりました。

主に、借入金の返済による支出36億6百万円による流出によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済の先行きは、新型コロナウイルスがワクチン接種の広がりにより感染拡大に一定の歯止めがかけられつつあり、全体としては回復軌道に向かい始めております。しかしながら、変異ウイルスの感染拡大に加え米中対立の激化といった下振れリスク要因が残存し、足許では半導体の供給不足が顕在化する等依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の不確実性が高まりつつあるなかで車載市場におけるCASEの進展や情報通信市場における5G、IoTの普及拡大などにより新しいビジネスチャンスが生まれてきております。

当社グループの新型コロナウイルス対策としては、社員の健康と、事業活動の低下を最小限に抑えることを第一に考え、グループの工場やオフィスにおいて感染防止策を徹底しております。

生産拠点については、国内はもとより主要海外生産拠点である、中国、マレーシア、フィリピン、メキシコ工場においても、新型コロナウイルス感染防止策をとった上で、正常に操業しております。また、世界各国の営業拠点

についても、テレワークを活用しグローバルな営業活動を維持継続しております。

斯かる環境下、当社グループとしては、お客様のニーズに適確に対応するとともに、積極的な新製品投入と一層の原価低減、経費削減に努めてまいります。

新型コロナウイルスを巡る環境については、ワクチン普及が進み徐々に収束の方向に向かうことをメインシナリオとして想定していますが、ワクチン普及には課題が残されており、感染拡大と縮小を繰り返す状況が長引く場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、半導体不足の状況が長引く場合には、関連する業界への影響が想定され、当社業績に影響が出るものと思われま

す。2022年3月期予想につきましては、売上高485億円、営業利益5億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円としております。また、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル108円を想定しております。

なお、当該予想は、現時点において可能な限りの前提をもとに作成したもので、事業環境に変化が生じ、大きく予想から乖離する場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514	8,799
受取手形及び売掛金	12,332	12,567
商品及び製品	2,385	2,721
仕掛品	810	707
原材料及び貯蔵品	3,230	3,118
その他	1,162	1,050
貸倒引当金	△104	△61
流動資産合計	30,332	28,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,032	19,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,772	△14,497
建物及び構築物(純額)	5,260	4,888
機械装置及び運搬具	22,762	23,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,949	△19,885
機械装置及び運搬具(純額)	2,812	3,223
工具、器具及び備品	19,082	19,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,072	△18,326
工具、器具及び備品(純額)	1,009	1,162
土地	5,977	5,939
リース資産	30	32
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13	△22
リース資産(純額)	16	9
使用権資産	127	135
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34	△84
使用権資産(純額)	93	51
建設仮勘定	221	128
有形固定資産合計	15,392	15,403
無形固定資産		
その他	120	93
無形固定資産合計	120	93
投資その他の資産		
投資有価証券	2,493	3,113
長期貸付金	50	90
退職給付に係る資産	1,114	2,058
繰延税金資産	100	92
その他	641	661
貸倒引当金	△39	△84
投資その他の資産合計	4,359	5,931
固定資産合計	19,872	21,428
資産合計	50,204	50,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,101	5,029
短期借入金	9,639	6,122
未払金	1,468	1,775
未払法人税等	283	330
賞与引当金	576	716
役員賞与引当金	0	28
その他	1,529	1,495
流動負債合計	18,598	15,498
固定負債		
長期借入金	5,513	5,180
繰延税金負債	491	954
役員退職慰労引当金	134	147
退職給付に係る負債	62	61
役員株式給付引当金	—	14
その他	774	723
固定負債合計	6,976	7,082
負債合計	25,575	22,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	11,582	13,241
自己株式	△4,391	△4,394
株主資本合計	27,245	28,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	288
繰延ヘッジ損益	△18	△7
為替換算調整勘定	△2,295	△1,997
退職給付に係る調整累計額	△122	568
その他の包括利益累計額合計	△2,329	△1,149
非支配株主持分	△286	—
純資産合計	24,629	27,751
負債純資産合計	50,204	50,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	54,161	48,560
売上原価	46,437	40,119
売上総利益	7,723	8,441
販売費及び一般管理費	7,968	7,370
営業利益又は営業損失(△)	△244	1,070
営業外収益		
受取利息	55	21
受取配当金	50	50
不動産賃貸料	1,050	1,066
為替差益	—	160
雇用調整助成金	—	542
その他	407	525
営業外収益合計	1,563	2,366
営業外費用		
支払利息	109	108
不動産賃貸原価	559	567
為替差損	692	—
支払補償費	—	87
その他	141	71
営業外費用合計	1,503	834
経常利益又は経常損失(△)	△185	2,601
特別利益		
固定資産売却益	90	21
ゴルフ会員権売却益	23	—
その他	—	0
特別利益合計	113	21
特別損失		
固定資産売却損	36	0
固定資産除却損	72	79
減損損失	2,953	130
投資有価証券評価損	23	112
関係会社整理損	—	22
その他	6	5
特別損失合計	3,093	351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,165	2,271
法人税、住民税及び事業税	228	297
法人税等還付税額	△292	—
法人税等調整額	△163	93
法人税等合計	△227	390
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,937	1,881
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△286	△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,651	1,917

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,937	1,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	181
繰延ヘッジ損益	△10	10
為替換算調整勘定	△268	297
退職給付に係る調整額	△132	690
その他の包括利益合計	△603	1,180
包括利益	△3,541	3,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,254	3,097
非支配株主に係る包括利益	△286	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	14,597	△4,313	30,338
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,651		△2,651
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		△37		49	12
利益剰余金から資本剰余金への振替		37	△37		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△3,014	△78	△3,093
当期末残高	7,996	12,057	11,582	△4,391	27,245

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	297	△7	△2,027	10	△1,726	—	28,612
当期変動額							
剰余金の配当							△326
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,651
自己株式の取得							△128
自己株式の処分							12
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191	△10	△268	△132	△603	△286	△889
当期変動額合計	△191	△10	△268	△132	△603	△286	△3,982
当期末残高	106	△18	△2,295	△122	△2,329	△286	24,629

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	11,582	△4,391	27,245
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,917		1,917
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,658	△3	1,655
当期末残高	7,996	12,057	13,241	△4,394	28,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106	△18	△2,295	△122	△2,329	△286	24,629
当期変動額							
剰余金の配当							△259
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,917
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	10	297	690	1,180	286	1,466
当期変動額合計	181	10	297	690	1,180	286	3,122
当期末残高	288	△7	△1,997	568	△1,149	—	27,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,165	2,271
減価償却費	3,292	2,237
減損損失	2,953	130
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	13
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	14
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△62	30
受取利息及び受取配当金	△105	△71
支払利息	109	108
固定資産売却損益(△は益)	△53	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	23	112
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△23	—
固定資産除却損	72	79
関係会社整理損	—	22
売上債権の増減額(△は増加)	1,622	367
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,394	103
仕入債務の増減額(△は減少)	533	△838
未収入金の増減額(△は増加)	109	7
未払金の増減額(△は減少)	271	340
その他	△80	△141
小計	6,806	4,903
利息及び配当金の受取額	106	77
利息の支払額	△102	△114
法人税等の支払額	△464	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,345	4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△75
定期預金の払戻による収入	258	98
有形固定資産の取得による支出	△2,637	△2,334
有形固定資産の売却による収入	250	52
無形固定資産の取得による支出	△40	△26
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△159	△63
投資有価証券の売却による収入	—	0
ゴルフ会員権の売却による収入	29	—
貸付けによる支出	△30	△9
貸付金の回収による収入	32	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,525	△2,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,692	△1,950
長期借入れによる収入	4,000	1,400
長期借入金の返済による支出	△2,015	△3,055
自己株式の取得による支出	△127	△1
自己株式の売却による収入	12	—
配当金の支払額	△325	△259
その他	△29	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,176	△3,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338	△1,671
現金及び現金同等物の期首残高	10,776	10,437
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△24
現金及び現金同等物の期末残高	10,437	8,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(CS(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、FPC)、ジャックの製造販売

(SCI(センシング、コミュニケーション&インターフェース)事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュール、タッチセンサーの製造販売

(開発センター)

無線モジュールの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	CS 事業部	SCI 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,670	35,137	281	54,088	73	54,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,670	35,137	281	54,088	73	54,161
セグメント利益又は 損失(△)(営業損失)	141	10	△279	△127	△117	△244

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	CS 事業部	SCI 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,840	28,431	252	48,524	36	48,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,840	28,431	252	48,524	36	48,560
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	1,444	△72	△277	1,094	△24	1,070

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,870.65円	4,311.91円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額(△)	△410.88円	297.92円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度43,800株、当連結会計年度43,800株であり、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度43,800株、当連結会計年度43,800株であります。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△2,651	1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,651	1,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,452	6,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	9,219	17.3	10,759	22.3	1,539	16.7
家電	20,832	39.0	18,645	38.5	△2,187	△10.5
車載	17,058	32.0	15,209	31.4	△1,848	△10.8
産機・その他	6,232	11.7	3,781	7.8	△2,450	△39.3
合計	53,343	100.0	48,396	100.0	△4,946	△9.3

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	8,772	16.1	10,635	21.9	1,862	21.2
家電	21,369	39.5	19,199	39.5	△2,170	△10.2
車載	17,879	33.0	14,819	30.6	△3,059	△17.1
産機・その他	6,140	11.4	3,906	8.0	△2,234	△36.4
合計	54,161	100.0	48,560	100.0	△5,601	△10.3